

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

アミタ株式会社

東京都千代田区三番町28番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高（千円）	2,439,953	1,129,389	4,855,412
経常利益（千円）	88,004	7,533	149,029
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	3,761	△20,690	77,640
純資産額（千円）	—	1,247,672	1,265,326
総資産額（千円）	—	4,152,188	3,675,295
1株当たり純資産額（円）	—	2,139.78	2,177.42
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期（当期）純損失金 額（△）（円）	6.47	△35.59	133.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	6.28	—	129.36
自己資本比率（％）	—	30.0	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	229,185	—	149,372
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△311,362	—	△542,065
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	379,857	—	414,682
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	670,042	371,330
従業員数（人）	—	203	192

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アマタファーマーズ(株) (注) 2. 3	栃木県那須郡那須町	1,000	農場及び牧場の経営等	0 [100]	当社牧場、農場経営の業務委託契約あり。
(持分法適用関連会社) (株)森林再生システム (注) 1. 2. 4	東京都世田谷区	3,700	森林・林業トータルマネジメント事業等	18.9 (18.9) [20.3]	役員の兼任1名。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	203 (40)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	143 (29)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
地上資源事業 (千円)	756,954
自然産業創出事業 (千円)	58,616
合計 (千円)	815,571

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに区分しております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 生産高は、循環資源製造所において中間処理したものや、牧場、農業、木材加工による生産高を販売価格で表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
地上資源事業	736,586	72,276
環境ソリューション事業	59,299	59,380
自然産業創出事業	35,505	19,819
合計	831,390	151,476

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに区分しております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 受注高及び受注残高は、地上資源事業には循環資源製造所における再資源化加工業務を、環境ソリューション事業には環境コンサルティング及び環境認証業務を、自然産業創出事業には地域再生業務に関連して受注したものを記載しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
地上資源事業 (千円)	994,602
環境ソリューション事業 (千円)	78,019
自然産業創出事業 (千円)	56,767
合計 (千円)	1,129,389

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに区分しております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気硝子株式会社	151,258	13.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月28日開催予定の当社臨時株主総会での承認決議等所定の手続きを経た上で、単独株式移転の方法により、アマタホールディングス株式会社を設立することといたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に悪化するもとで、設備投資は大幅に減少し、雇用・所得環境も厳しさを増し、輸出や生産も、大幅に落ち込むものの、下げ止まりつつあるという状況でありました。

このような経済状況の下、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとしての総合力を最大限に発揮するために、既存事業の強化と子会社を通じた新規事業の推進強化に取り組み、意義と信頼性の高い商品・サービスの展開を進めてまいりました。特に当社グループの中核となる地上資源事業の姫路循環資源製造所ならびに茨城循環資源製造所では、従来再資源化100%を実施しており、この特徴の上に、能力の拡充、新商品の開発など、顧客ニーズの実現に向けた設備投資を実行してまいりました。

また、株式の流動性を高めるとともに、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に、平成21年6月30日を基準日とし、平成21年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、1,129,389千円となり、前年同期から17,935千円減少しました。これは、環境ソリューション事業におけるコンサルティング業務が堅調に推移したことと、地上資源事業において、姫路循環資源製造所の受入量の伸長と、茨城循環資源製造所の事故からの完全復旧により、売上高が堅調に推移したものの、海外との取引割合が多い有価物の取扱が減少したことによるものです。

営業損失は、30,223千円となり、前年同期から34,554千円減少しました。これは、新規事業の立ち上げによる販売費及び一般管理費の増加はあったものの、環境ソリューション事業におけるコンサルティング業務の伸長などによる売上総利益の増加によるものです。

経常利益は、7,533千円となり、前年同期から77,416千円増加しました。これは、支払利息の増加はあるものの、補助金収入により営業外収益が増加したことによるものです。

四半期純損失は20,690千円となり、前年同期から17,275千円減少しました。これは、法人税額の増加を上回る経常利益の増加によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地上資源事業

景気悪化の影響を受けて有価物の取扱が減少いたしました。姫路循環資源製造所を中心に設備投資を進め、処理能力の拡充、新商品の開発など、顧客ニーズによりマッチした提案の実現に向けて計画を推進し、安定稼動につながっております。また、前年同期には平成19年11月の事故の影響が残っていた茨城循環資源製造所は、その後の全面稼動から順調に生産量を回復しております。

地上資源事業では、売上高994,652千円、営業利益128,015千円となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などを行うこのセグメントにおいて、当社で行っております環境認証事業は順調に推移いたしました。また、(株)アマタ持続可能経済研究所によるソリューションは高い専門性に基づき、公共・民間両セクターの広範囲にわたるクライアントから堅調に受注しております。アマタエコプレーン(株)ではASPサービス「e-廃棄物管理」の顧客基盤の拡大策を実施してまいりましたが、それらを含む新規事業の立ち上がりには遅れが生じております。

環境ソリューション事業の売上高は、87,207千円、営業損失85,648千円となりました。

③ 自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、循環型社会の実現を目指す自然産業創出事業セグメントにおきましては、(株)トビムシが岡山県西粟倉村と連携し森林を地域共有資産として有効に活用できる仕組みを、「共有の森ファンド」として構築し個人投資家向けに募集を開始いたしました。また、当社においては、新たな森林の価値創りとして地域と取り組んでいる森林ノ牧場の関東圏進出となる「森林ノ牧場 那須」の本格開設に向けて、準備を進めてまいりました。「森林ノ牧場 那須」は平成21年7月25日に開設いたしました。

自然産業創出事業の売上高は、56,767千円、営業損失72,302千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、670,042千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、258,699千円となりました。これは売上債権の減少211,671千円や減価償却31,383千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、461,568千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出106,250千円や有価証券の増加350,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、294,140千円となりました。これは長期借入金の返済による支出102,777千円と、長期借入金の借入による収入400,000千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界的な不況は当社グループの経営成績にも影響を与える要因となります。一方、わが国における環境に対する意識も高まってまいりました。結果として、環境分野における市場はますます拡大する一方、多様化し競争も激しくなっております。

当社グループといたしましては、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業の種類別セグメントに沿った中期計画を策定し、子会社の設立など体制を整えました。

循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指し、着実に計画の実行を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資金額（千円）	完了年月
提出会社	姫路循環資源製造所 （兵庫県姫路市）	機械装置（再資源 化設備）	61,050	平成21年5月
提出会社	姫路循環資源製造所 （兵庫県姫路市）	機械装置（再資源 化設備）	102,955	平成21年6月

②重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

(注) 平成21年6月8日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,200,000株増加し、2,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	582,610	1,165,220	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」)	単元株式数100株
計	582,610	1,165,220	—	—

(注) 1 平成21年6月8日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。これによりこの四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は、582,610株増加し、1,165,220株となっております。

2 提出日現在発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 2	36,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	36,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,600
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 2. 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 3. 新株予約権発行時において当社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。 4. 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。 5. 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たり払込価額の1.5倍以上であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成21年6月8日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。これにより、この四半期報告書提出日現在においては「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

4. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式より行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注) 1	1,200	582,610	960	473,239	960	406,339

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が582,610株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
熊野 英介	東京都新宿区	186,470	32.00
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	47,430	8.14
柴谷 誠	大阪府泉大津市	22,900	3.93
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-6-12	21,000	3.60
福永 秀昭	兵庫県姫路市	18,200	3.12
株式会社サステイナブル・インベ スター	沖縄県名護市大西1-20-12	17,000	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,000	2.23
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	10,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	10,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,000	1.71
ウエストアジアコーポレーション有 限会社	兵庫県芦屋市西芦屋町3-3	10,000	1.71
計	—	366,000	62.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 582,000	5,820	同上
単元未満株式	普通株式 410	—	—
発行済株式総数	582,610	—	—
総株主の議決権	—	5,820	—

(注) 平成21年6月8日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。これによりこの四半期報告書提出日現在の発行済株式総数(ただし、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。)は、582,610株増加し、1,165,220株となっております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アマタ株式会社	東京都千代田区三番町28番地	200	—	200	0.03
計	—	200	—	200	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,260	3,230	2,795	3,390	3,300	3,700 □1,481
最低(円)	3,230	2,790	2,505	2,600	2,820	2,600 □1,361

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成21年7月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,042	371,330
受取手形及び売掛金	710,156	※3 895,178
有価証券	350,021	200,067
商品及び製品	29,112	16,916
仕掛品	26,975	53,921
原材料及び貯蔵品	21,562	23,518
その他	136,772	150,405
流動資産合計	1,944,643	1,711,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 404,578	※1 396,246
機械装置及び運搬具（純額）	※1 403,459	※1 238,604
土地	830,187	830,187
その他（純額）	※1 162,399	※1 101,692
有形固定資産合計	1,800,624	1,566,730
無形固定資産		
のれん	89,948	100,562
その他	46,686	39,308
無形固定資産合計	136,634	139,871
投資その他の資産		
その他	※1 270,284	※1 257,356
投資その他の資産合計	270,284	257,356
固定資産合計	2,207,544	1,963,957
資産合計	4,152,188	3,675,295

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,605	337,909
1年内返済予定の長期借入金	431,933	358,172
未払法人税等	83,951	130,479
賞与引当金	61,377	60,053
その他	568,965	413,116
流動負債合計	1,451,833	1,299,732
固定負債		
長期借入金	1,303,322	971,179
退職給付引当金	134,220	121,567
その他	15,140	17,490
固定負債合計	1,452,682	1,110,237
負債合計	2,904,515	2,409,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,239	472,279
資本剰余金	406,339	405,379
利益剰余金	367,833	389,059
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	1,246,019	1,265,326
少数株主持分	1,652	—
純資産合計	1,247,672	1,265,326
負債純資産合計	4,152,188	3,675,295

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	2,439,953
売上原価	1,484,564
売上総利益	955,389
販売費及び一般管理費	※1 901,191
営業利益	54,197
営業外収益	
受取利息	331
投資不動産賃貸料	2,334
補助金収入	40,017
持分法による投資利益	5,766
その他	1,439
営業外収益合計	49,889
営業外費用	
支払利息	12,953
不動産賃貸費用	1,943
為替差損	664
その他	520
営業外費用合計	16,083
経常利益	88,004
特別利益	
固定資産売却益	133
特別利益合計	133
特別損失	
固定資産売却損	1,113
賃貸借契約解約損	1,942
特別損失合計	3,055
税金等調整前四半期純利益	85,082
法人税、住民税及び事業税	80,367
法人税等調整額	300
法人税等合計	80,668
少数株主利益	652
四半期純利益	3,761

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,129,389
売上原価	720,424
売上総利益	408,965
販売費及び一般管理費	※1 439,188
営業損失(△)	△30,223
営業外収益	
受取利息	94
投資不動産賃貸料	1,200
補助金収入	39,257
持分法による投資利益	5,766
その他	1,439
営業外収益合計	47,757
営業外費用	
支払利息	6,955
不動産賃貸費用	888
為替差損	1,717
その他	439
営業外費用合計	10,000
経常利益	7,533
特別利益	
固定資産売却益	133
特別利益合計	133
特別損失	
固定資産売却損	1,073
貸借契約解約損	1,942
特別損失合計	3,015
税金等調整前四半期純利益	4,651
法人税、住民税及び事業税	33,676
法人税等調整額	△8,988
法人税等合計	24,688
少数株主利益	652
四半期純損失(△)	△20,690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	85,082
減価償却費	57,968
のれん償却額	10,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,323
受取利息及び受取配当金	△331
支払利息	12,953
持分法による投資損益 (△は益)	△5,766
固定資産除却損	1,113
売上債権の増減額 (△は増加)	185,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,303
その他	23,255
小計	368,289
利息及び配当金の受取額	223
利息の支払額	△13,945
法人税等の支払額	△125,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△151,460
有形固定資産の売却による収入	200
無形固定資産の取得による支出	△10,403
有価証券の増減額 (△は増加)	△150,000
投資有価証券の取得による支出	△700
その他	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	612,000
長期借入金の返済による支出	△206,096
株式の発行による収入	1,920
配当金の支払額	△24,740
その他	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,711
現金及び現金同等物の期首残高	371,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 670,042

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレーン株式会社及び株式会社トビムシを新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、アマタファーマーズ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>①当第2四半期連結会計期間より、株式会社森林再生システムは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,840千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行なっております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">846,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">63,250千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旭硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">富士重工業(株)</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他取引先9社</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,783千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	846,777千円	投資不動産	63,250千円	北上ハイテクペーパー(株)	1,714千円	旭硝子(株)	1,467千円	富士重工業(株)	867千円	その他取引先9社	2,734千円	計	6,783千円	当座貸越限度額	550,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	550,000千円	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">796,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">61,995千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旭硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">富士重工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他取引先7社</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,741千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	796,301千円	投資不動産	61,995千円	北上ハイテクペーパー(株)	2,465千円	旭硝子(株)	1,860千円	富士重工業(株)	1,316千円	その他取引先7社	3,099千円	計	8,741千円	受取手形	14,309千円	当座貸越限度額	550,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	550,000千円
有形固定資産	846,777千円																																										
投資不動産	63,250千円																																										
北上ハイテクペーパー(株)	1,714千円																																										
旭硝子(株)	1,467千円																																										
富士重工業(株)	867千円																																										
その他取引先9社	2,734千円																																										
計	6,783千円																																										
当座貸越限度額	550,000千円																																										
借入実行残高	— 千円																																										
差引額	550,000千円																																										
有形固定資産	796,301千円																																										
投資不動産	61,995千円																																										
北上ハイテクペーパー(株)	2,465千円																																										
旭硝子(株)	1,860千円																																										
富士重工業(株)	1,316千円																																										
その他取引先7社	3,099千円																																										
計	8,741千円																																										
受取手形	14,309千円																																										
当座貸越限度額	550,000千円																																										
借入実行残高	— 千円																																										
差引額	550,000千円																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
報酬給与手当	393,163千円
賞与引当金繰入額	47,928千円
退職給付費用	12,063千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
報酬給与手当	202,376千円
賞与引当金繰入額	15,424千円
退職給付費用	5,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	670,042
現金及び現金同等物	670,042

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 582,610 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 298 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション 事業 (千円)	自然産業創出事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	994,652	87,207	56,767	1,138,627	△9,238	1,129,389
営業利益又は 営業損失(△)	128,015	△85,648	△72,302	△29,935	△287	△30,223

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション 事業 (千円)	自然産業創出事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,993,575	339,756	123,969	2,457,301	△17,347	2,439,953
営業利益又は 営業損失(△)	217,072	△34,164	△132,205	50,703	3,494	54,197

- (注) 1 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。
2 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション 事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、 調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

従来は、当社グループが実施する全ての事業活動をもって環境ソリューションを提供していることから、事業種類別セグメント情報においては、「環境ソリューション事業」単一のセグメントとしておりました。

第1四半期連結会計期間において、森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」事業（森林・林業トータルマネジメント事業）を始めるにあたり、平成21年2月に「株式会社トビムシ」を子会社として新設しました。

また、コンサルティング関連事業についても、高度な専門性を確立し市場ニーズを捉えやすくするため、平成21年2月に「アマタエコプレーン株式会社」と「株式会社アマタ持続可能経済研究所」の2社を会社分割により新設しました。

これら各分野に特化した体制の確立、新事業の開始を契機として、当社グループ各社の事業内容を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを上記3区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 2,139.78円	1株当たり純資産額 2,177.42円

2. 1株当たり四半期純利益（損失）金額等

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 6.47円	1株当たり四半期純損失金額 △35.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6.28円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益（損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益（損失）金額		
四半期純利益（損失）（千円）	3,761	△20,690
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（損失）（千円）	3,761	△20,690
期中平均株式数（株）	581,283	581,412
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	17,155	—
（うち新株予約権）	（17,155）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1. 株式分割の件

当社は平成21年6月8日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
平成21年7月1日をもって、普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 582,610株

(2) 分割方法

平成21年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計(会計)期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,069.89円	1株当たり純資産額 1,088.71円

1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.24円	1株当たり四半期純損失金額 △17.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.14円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 株式移転の件

当社は、平成21年7月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月28日開催予定の当社臨時株主総会での承認決議等所定の手続きを経た上で、単独株式移転の方法により、アマタホールディングス株式会社を設立することといたしました。

本株式移転の概要は次のとおりです。

(1) 株式移転の内容

当社を完全子会社とする単独株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により、アマタホールディングス株式会社(以下、「持株会社」といいます。)を設立する。

(2) 本株式移転の日程

株式移転決議取締役会	平成21年7月24日
株主総会基準日公告日	平成21年7月25日
臨時株主総会基準日	平成21年8月10日
株式移転計画承認臨時株主総会	平成21年9月28日(予定)
上場廃止日	平成21年12月25日(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成22年1月4日(予定)
持株会社上場日	平成22年1月4日(予定)

(注) 但し、今後の手続きにおいて、やむを得ない状況が生じた場合は、日程を変更する場合があります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(3)目的

当社グループは、より一層グループとしての高い専門性と対応力を高めるために、次の3点を目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

①グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の配分などの全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

②経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任の明確化と経営の自立を促すことで、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

③多様性に合う組織形態と人事制度

グループ各社の事業特性、市場環境に応じた経営組織と人事制度を導入することで、権限委譲、就業者の顕在能力の発揮、潜在的能力の開発、評価の適切化を図り、当社グループの人材資源を最大限に発揮する体制を整備してまいります。

(4)株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

①当該株式移転の方法

会社法第772条第1項に定める単独株式移転の方法によります。

②株式移転に係る割当ての内容

	アマタホールディングス(株) (完全親会社)	アマタ(株) (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注1) アマタ(株)の普通株式1株に対して、アマタホールディングス(株)の普通株式1株を割当交付いたします。

(注2) 単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

(5)株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転による持株会社の成立の日の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様の所有する当社普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株をもって割り当てることといたしました。

なお、上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

(6)当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容

商号	アマタホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三番町28番地
代表者の氏名	代表取締役社長 熊野 英介
事業の内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない為、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

アマタ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。